

企画競争実施の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成27年5月11日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 開発建設部長 小平田 浩司

1. 業務概要

(1) 業務名 平成27年度公共事業労務費調査集計修正（電子入札対象案件）

(2) 業務内容

本業務は、10月に実施を予定している「公共事業労務費調査」の対象工事を選定するために必要な、既存の工事選定システム及び調査実施の手引き等を、平成27年度調査に対応した内容に更新・修正するとともに、調査結果のデータを用いた集計表及びグラフを作成することを目的とする。

主な業務内容は以下のとおりである。

- ・調査票記入用説明資料等の修正・更新
- ・工事選定システム及び集計システムの修正・更新
- ・手引き及び調査票の修正・更新及び棄却率改善に向けた検討
- ・集計結果を基にした表・グラフ等の作成・検討等
- ・毎月勤労統計調査結果集計
- ・業界調査（東北）集計
- ・市場単価集計
- ・入札結果データ集計
- ・労務単価モニター調査集計

本業務において、技術提案を求める評価テーマは以下に示す事項とする。

① 公共事業労務費調査における無効標本を減らすための方策について

(3) 履行期間 契約締結の翌日 ～ 平成28年3月31日

(4) 本業務は資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2. 参加資格

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

(1) 単体企業

① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）

第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- ② 企画提案書の提出時において、平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のうち「情報処理」において、競争参加資格を有する者又は申請中であること。
- ③ 参加表明書の提出期限日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から土木関係建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- ④ 暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注業務から排除する旨の通知「指名除外通知書」を、沖縄総合事務局から受けた者(当該「指名除外通知書」についての取消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知された者は除く。)ではないこと。

3. 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 同種又は類似業務の実績、事故及び不誠実な行為
- (2) 配置予定技術者の同種又は類似業務の実績の内容、業務実施体制

4. 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 技術職員の経験及び能力
配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容
- (2) 業務の実施方針、実施フロー、工程表その他
業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性
- (3) 評価テーマに対する技術提案
- (4) 見積の妥当性

5. 手続等

(1) 担当部局

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号
沖縄総合事務局 開発建設部 管理課 契約第一係
TEL 098-866-0031 (内線2526、2527)
FAX 098-861-3654

(2) 業務説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成27年5月11日(月)から平成27年6月9日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時15分まで。
交付場所：電子入札システムにより交付する。

やむを得ない事由により、電子入札システムによる入手ができない参加希望者に対しては、記録媒体(CD-R等)を(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記(1)にその旨連絡すること。持参による場合は、(1)に記録媒体を持参すること。郵

送による場合は、(1)に記録媒体、返信用の封筒(切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。

(3) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

①提出期限：平成27年5月18日(月)17時15分

②提出場所：5.(1)に同じ

③提出方法：ア)電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ)発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)すること。

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

①提出期限：平成27年6月10日(水)17時15分

②提出場所：5.(1)に同じ

③提出方法：ア)電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ)発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)すること。

(5) 技術提案書の特定予定

技術提案書の特定予定日：平成27年6月30日(火)

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金 免除。

(3) 契約書作成の要否 要。

(4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5.(1)に同じ。

(6) 2.(1)②に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない単体企業又は2.(2)に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの(一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。)も5.(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。

(7) 詳細は業務説明書による。